

令和 3 年度

厚木市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計  
公共下水道事業会計

厚木市監査委員

令和4年8月17日

厚木市長 小林 常良 様

厚木市監査委員 石井 勝

厚木市監査委員 渡邊 毅弘

厚木市監査委員 遠藤 浩一

令和3年度厚木市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度厚木市病院事業会計決算及び厚木市公共下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第1	監査等の種類	5
第2	審査の対象	5
第3	審査の期間	5
第4	審査の方法	5
第5	審査の結果	5

## 【病院事業会計】

第6	決算の概要	9
1	入院・外来患者数	9
2	診療科別入院・外来患者数	10
3	病床利用状況	11
4	予算執行状況	12
第7	経営成績	14
1	収益の状況	14
2	費用の状況	17
第8	経営分析	22
第9	財政状態	24
1	資産の状況	25
2	負債の状況	26
3	資本の状況	29
第10	財務分析	30
第11	キャッシュ・フロー計算書	32

む す び	34
-------	----

## 参 考 資 料

1	損益計算書	37
2	貸借対照表	38

## 【公共下水道事業会計】

第12	決算の概要	4 3
1	業務状況	4 3
2	予算執行状況	4 5
第13	経営成績	4 7
1	収益の状況	4 7
2	費用の状況	4 9
第14	経営分析	5 1
第15	財政状態	5 3
1	資産の状況	5 4
2	負債の状況	5 5
3	資本の状況	5 8
第16	財務分析	5 9
第17	キャッシュ・フロー計算書	6 0
む す び		6 2
参 考 資 料		
1	損益計算書	6 5
2	貸借対照表	6 6

### (注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0	該当数値が0又は単位未満
—	該当数値がない又は算出不能
△	負数
著増	算出結果が1,000%以上増加したもの
著減	算出結果が1,000%以上減少したもの
皆増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	当年度に数値がなく全額減少したもの

## **第1 監査等の種類**

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

## **第2 審査の対象**

令和3年度厚木市病院事業会計決算

令和3年度厚木市公共下水道事業会計決算

## **第3 審査の期間**

令和4年7月11日から令和4年8月12日まで

## **第4 審査の方法**

審査に当たっては、決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確に表示されているか確認するとともに、関係諸帳簿及び証書類を照合し、併せて、例月出納検査及び財務監査の結果を参考に審査した。

## **第5 審査の結果**

審査に付された決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と照合審査した結果、正確なものと認められた。



# 病 院 事 業 会 計





## 第6 決算の概要

### 1 入院・外来患者数

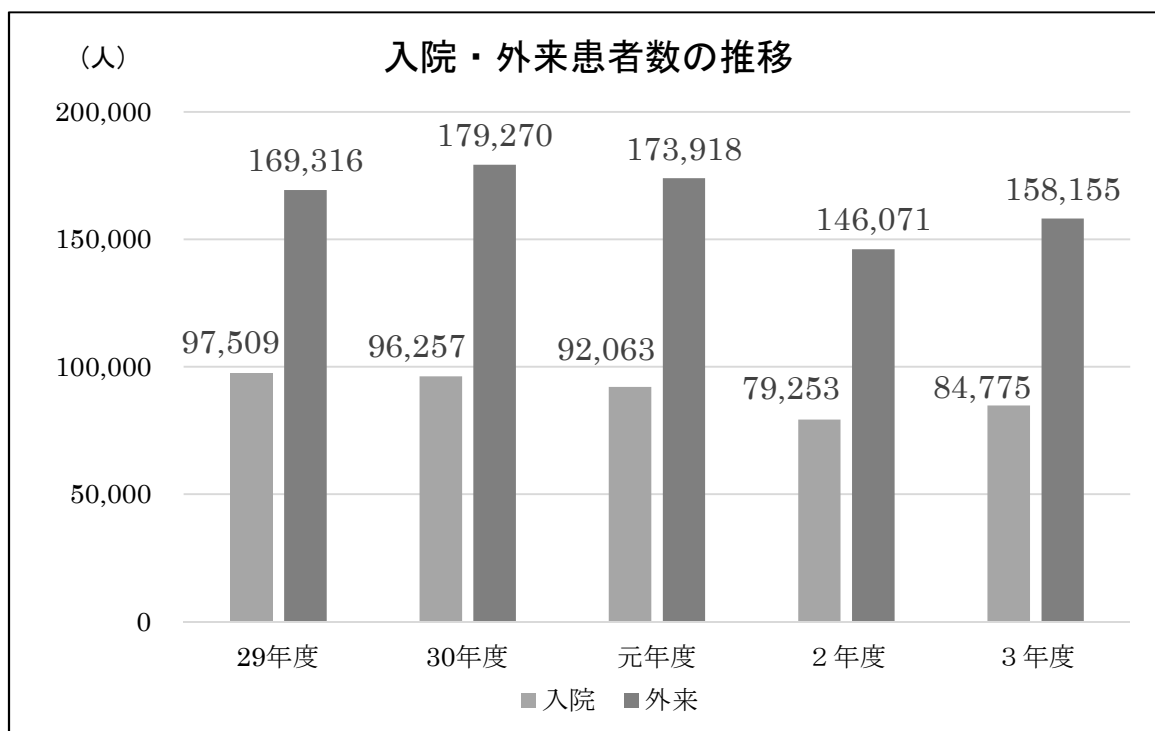
入院・外来患者数は、次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分		3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
入院	年延べ患者数	84,775	79,253	5,522	7.0
	一 般	83,499	78,068	5,431	7.0
	感 染 症	1,276	1,185	91	7.7
	1日平均患者数	232.3	217.1	15.2	7.0
	一 般	228.8	213.9	14.9	7.0
	感 染 症	3.5	3.2	0.3	9.4
外来	年延べ患者数	158,155	146,071	12,084	8.3
	1日平均患者数	653.5	601.1	52.4	8.7
合計	年延べ患者数	242,930	225,324	17,606	7.8
	1日平均患者数	885.8	818.2	67.6	8.3

本年度の年間延べ患者数は入院 84,775 人、外来 158,155 人の合計 242,930 人であり、前年度と比較すると 17,606 人(7.8%)増加している。

これは、入院患者数が延べ 5,522 人(7.0%)増加し、外来患者数が延べ 12,084 人(8.3%)増加したためである。患者数を1日平均でみると、入院 232.3 人、外来 653.5 人で、入院は 15.2 人(7.0%)、外来は 52.4 人(8.7%)増加している。



## 2 診療科別入院・外来患者数

診療科別の入院・外来患者数は、次のとおりである。

### 【入院患者数】

(単位:人・%)

診療科	3年度		2年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	25,778	30.4	21,900	27.6	3,878	17.7
精神科	—	—	—	—	—	—
循環器内科	4,553	5.4	6,318	8.0	△1,765	△27.9
小児科	4,002	4.7	2,586	3.3	1,416	54.8
外科	12,050	14.2	12,070	15.2	△20	△0.2
整形外科	11,284	13.3	11,047	13.9	237	2.1
形成外科	31	0.0	23	0.0	8	34.8
脳神経外科	10,702	12.6	9,539	12.0	1,163	12.2
皮膚科	171	0.2	208	0.3	△37	△17.8
泌尿器科	7,397	8.7	6,494	8.2	903	13.9
産婦人科	4,527	5.4	4,811	6.1	△284	△5.9
眼科	2,285	2.7	2,035	2.6	250	12.3
耳鼻咽喉科	1,995	2.4	2,222	2.8	△227	△10.2
放射線科	—	—	—	—	—	—
合計	84,775	100.0	79,253	100.0	5,522	7.0

主なものを前年度と比較すると、入院は循環器内科が 1,765 人(27.9%)、産婦人科が 284 人(5.9%)減少しているが、内科が 3,878 人(17.7%)、小児科が 1,416 人(54.8%)増加している。

### 【外来患者数】

(単位:人・%)

診療科	3年度		2年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	33,572	21.2	29,709	20.3	3,863	13.0
精神科	6,494	4.1	6,298	4.3	196	3.1
循環器内科	10,822	6.8	11,011	7.5	△189	△1.7
小児科	7,371	4.7	6,185	4.2	1,186	19.2
外科	14,540	9.2	14,469	9.9	71	0.5
整形外科	19,105	12.1	17,095	11.7	2,010	11.8
形成外科	1,850	1.2	1,865	1.3	△15	△0.8
脳神経外科	9,066	5.7	8,651	5.9	415	4.8
皮膚科	7,521	4.7	7,396	5.1	125	1.7
泌尿器科	14,639	9.3	13,789	9.4	850	6.2
産婦人科	10,414	6.6	8,851	6.1	1,563	17.7
眼科	13,559	8.6	11,812	8.1	1,747	14.8
耳鼻咽喉科	6,551	4.1	6,106	4.2	445	7.3
放射線科	2,651	1.7	2,834	2.0	△183	△6.5
合計	158,155	100.0	146,071	100.0	12,084	8.3

主なものを前年度と比較すると、外来は循環器内科が 189 人(1.7%)、放射線科が 183 人(6.5%)減少しているが、内科が 3,863 人(13.0%)、整形外科が 2,010 人(11.8%)増加している。

### 3 病床利用状況

病床利用状況は、次のとおりである。

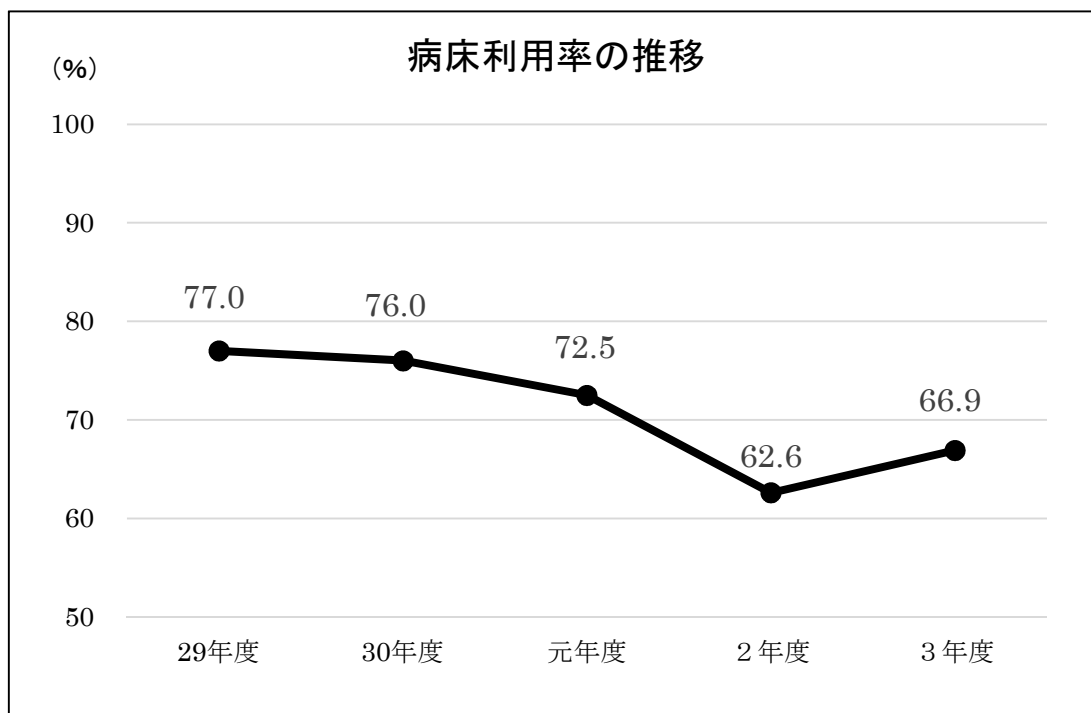
(単位:人・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
年延べ入院患者数	84,775	79,253	5,522	7.0
一 般	83,499	78,068	5,431	7.0
感 染 症	1,276	1,185	91	7.7
年延べ病床数	126,655	126,655	0	0.0
一 般	124,465	124,465	0	0.0
感 染 症	2,190	2,190	0	0.0
病 床 利 用 率	66.9	62.6	4.3	—
一 般	67.1	62.7	4.4	—
感 染 症	58.3	54.1	4.2	—

(注) 1 病床数は、一般病床は 341 床、感染症病床は 6 床である。

2 病床利用率=年延べ入院患者数÷年延べ病床数(病床数×診療日数)×100

病床利用率は、66.9%で、前年度と比較すると 4.3 ポイント上昇している。



#### 4 予算執行状況(消費税込み)

##### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

##### 【収益的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
医 業 収 益	9,318,973,000	9,344,196,876	25,223,876	100.3	8,797,929,410
医 業 外 収 益	3,569,091,000	3,869,012,321	299,921,321	108.4	3,310,515,053
特 別 利 益	28,200,000	36,507,868	8,307,868	129.5	223,986,296
合 計	12,916,264,000	13,249,717,065	333,453,065	102.6	12,332,430,759

収益的収入の決算額は、13,249,717,065 円で、前年度と比較すると 917,286,306 円(7.4%)増加している。

予算額 12,916,264,000 円に対する収入率は、102.6%である。

##### 【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
医 業 費 用	11,356,755,000	10,813,228,567	543,526,433	95.2	10,779,057,082
医 業 外 費 用	337,347,000	261,611,022	75,735,978	77.5	226,273,200
特 別 損 失	28,891,000	47,176,668	△18,285,668	163.3	212,040,342
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0
合 計	11,742,993,000	11,122,016,257	620,976,743	94.7	11,217,370,624

収益的支出の決算額は、11,122,016,257 円で、前年度と比較すると 95,354,367 円(0.9%)減少している。

予算額 11,742,993,000 円に対する執行率は、94.7%である。

不用額の主なものは、医業費用の材料費 270,394,943 円である。

以上の結果、収益的収支差引額は、2,127,700,808 円で、前年度の差引額 1,115,060,135 円と比較すると、1,012,640,673 円(90.8%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
負 担 金	475,315,000	515,447,000	40,132,000	108.4	574,729,000
企 業 債	148,300,000	138,100,000	△10,200,000	93.1	186,000,000
貸 付 返 還 金	1,000	5,160,000	5,159,000	516,000.0	1,560,000
基 金 繰 入 金	20,613,000	20,612,670	△330	100.0	29,193,376
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△1,000	0.0	561,000
補 助 金	28,772,000	30,284,000	1,512,000	105.3	116,547,000
合 計	673,002,000	709,603,670	36,601,670	105.4	908,590,376

資本的収入の決算額は、709,603,670 円で、前年度と比較すると 198,986,706 円(21.9%)減少している。

予算額 673,002,000 円に対する収入率は、105.4%である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建 設 改 良 費	244,315,000	223,202,849	0	21,112,151	91.4	394,468,344
企 業 債 償 還 金	714,304,000	714,303,892	0	108	100.0	674,069,750
他 会 計 借 入 金 償 還 金	33,287,000	33,286,498	0	502	100.0	33,239,946
投 資	122,824,000	119,943,879	0	2,880,121	97.7	95,728,135
合 計	1,114,730,000	1,090,737,118	0	23,992,882	97.8	1,197,506,175

資本的支出の決算額は、1,090,737,118 円で、前年度と比較すると 106,769,057 円(8.9%)減少している。

予算額 1,114,730,000 円に対する執行率は、97.8%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 381,133,448 円は、次の財源により補填されている。

・消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,428,279 円
・損益勘定留保資金	378,705,169 円

## 第7 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
病院事業収益	13,231,563,467	12,316,369,224	915,194,243	7.4
医業収益(A)	9,331,773,692	8,787,363,316	544,410,376	6.2
医業外収益(B)	3,863,281,907	3,305,019,612	558,262,295	16.9
特別利益(C)	36,507,868	223,986,296	△187,478,428	△83.7
病院事業費用	11,109,001,638	11,203,320,155	△94,318,517	△0.8
医業費用(D)	10,540,178,645	10,507,480,105	32,698,540	0.3
医業外費用(E)	521,646,325	483,799,708	37,846,617	7.8
特別損失(F)	47,176,668	212,040,342	△164,863,674	△77.8
医業利益(G) (A - D)	△1,208,404,953	△1,720,116,789	511,711,836	—
経常利益(H) (G + B - E)	2,133,230,629	1,101,103,115	1,032,127,514	93.7
純利益 (H + C - F)	2,122,561,829	1,113,049,069	1,009,512,760	90.7

病院事業収益 13,231,563,467 円から病院事業費用 11,109,001,638 円を差し引くと、純利益は、2,122,561,829 円となり、前年度と比較すると 1,009,512,760 円増加している。

### 1 収益の状況

#### (1) 医業収益

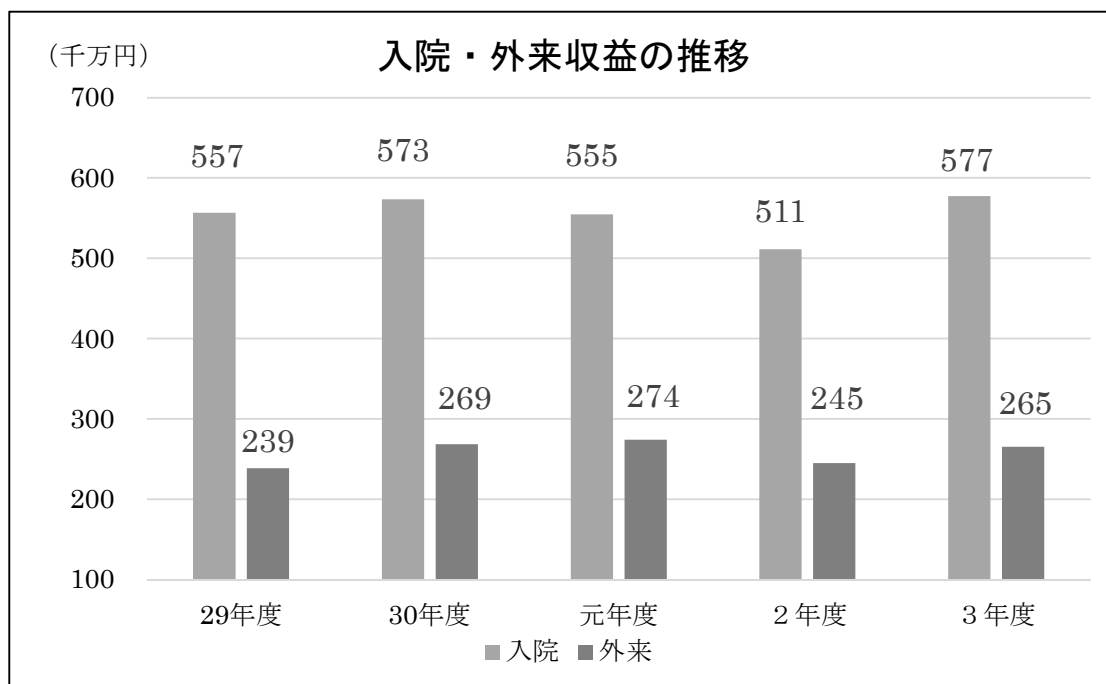
(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
医業収益	9,331,773,692	8,787,363,316	544,410,376	6.2
入院収益	5,774,125,951	5,111,791,783	662,334,168	13.0
外来収益	2,652,345,561	2,451,196,651	201,148,910	8.2
他会計負担金	703,180,000	1,059,744,000	△356,564,000	△33.6
その他医業収益	202,122,180	164,630,882	37,491,298	22.8

医業収益は、9,331,773,692 円で、前年度と比較すると 544,410,376 円(6.2%)増加している。

これは主に、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた患者数が増加し、入院・外来収益が増加したことによるものである。

他会計負担金 703,180,000 円は、すべて一般会計からの繰入金である。



**【患者一人1日当たりの収益・費用の比較】**

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
患者一人1日当たりの 医 業 収 益	38,413	38,999	△586	△1.5
患者一人1日当たりの 医 業 費 用	43,388	46,633	△3,245	△7.0
患者一人1日当たりの 診 療 収 入	34,687	33,565	1,122	3.3
入 院	68,111	64,500	3,611	5.6
外 来	16,771	16,781	△10	△0.1

- (注) 1 患者一人1日当たりの医業収益=医業収益÷年延べ入院外来患者数  
 2 患者一人1日当たりの医業費用=医業費用÷年延べ入院外来患者数  
 3 患者一人1日当たりの診療収入=(入院収益+外来収益)÷年延べ入院外来患者数

患者一人1日当たりの診療収入(入院)は、68,111 円で、前年度と比較すると 3,611 円(5.6%)増加している。

患者一人1日当たりの診療収入(外来)は、16,771 円で、前年度と比較すると 10 円(0.1%)減少している。



## (2) 医業外収益

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 収 益	3,863,281,907	3,305,019,612	558,262,295	16.9
受取利息及び 配 当 金	1,102,559	2,135	1,100,424	著増
補 助 金	2,861,321,740	2,536,387,638	324,934,102	12.8
他会計負担金	469,579,000	299,635,000	169,944,000	56.7
長期前受金 戻 入 額	457,319,012	403,833,262	53,485,750	13.2
その他医業外 収 益	73,959,596	65,161,577	8,798,019	13.5

医業外収益は、3,863,281,907 円で、前年度と比較すると 558,262,295 円(16.9%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が増加したことによるものである。

他会計負担金 469,579,000 円は、すべて一般会計からの繰入金である。

## 【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
収 益 的 収 入	1,172,759,000	1,359,379,000	△186,620,000	△13.7
他会計負担金 ( 医 業 収 益 )	703,180,000	1,059,744,000	△356,564,000	△33.6
他会計負担金 ( 医 業 外 収 益 )	469,579,000	299,635,000	169,944,000	56.7
資 本 的 収 入	515,447,000	574,729,000	△59,282,000	△10.3
他会計負担金	515,447,000	574,729,000	△59,282,000	△10.3
合 計	1,688,206,000	1,934,108,000	△245,902,000	△12.7

### (3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	36,507,868	223,986,296	△187,478,428	△83.7
その他特別利益	36,507,868	223,986,296	△187,478,428	△83.7

特別利益は、36,507,868 円で、前年度と比較すると 187,478,428 円(83.7%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労金が皆減したことによるものである。

## 2 費用の状況

### (1) 医業費用

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 費 用	10,540,178,645	10,507,480,105	32,698,540	0.3
給 与 費	5,689,668,287	5,627,008,264	62,660,023	1.1
材 料 費	2,118,632,243	1,960,765,222	157,867,021	8.1
経 費	1,648,735,079	1,693,179,485	△44,444,406	△2.6
減価償却費	1,004,227,729	1,131,220,869	△126,993,140	△11.2
資産減耗費	4,556,639	20,695,910	△16,139,271	△78.0
研究研修費	10,674,108	12,808,936	△2,134,828	△16.7
長期前払消費税勘定償却	63,684,560	61,801,419	1,883,141	3.0

医業費用は、10,540,178,645 円で、前年度と比較すると 32,698,540 円(0.3%)増加している。

これは主に、患者数の増加に伴い、材料費(主に薬品費)が増加したことによるものである。

## ア 給与費

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	5,689,668,287	5,627,008,264	62,660,023	1.1
給 料	2,379,227,802	2,332,871,092	46,356,710	2.0
手 当 等	2,059,054,235	2,072,565,886	△13,511,651	△0.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	282,298,232	290,796,429	△8,498,197	△2.9
報 酬	182,400	190,200	△7,800	△4.1
法 定 福 利 費	756,007,162	754,336,895	1,670,267	0.2
法 定 福 利 費 繰 入 額	69,101,436	53,083,762	16,017,674	30.2
退 職 給 付 費	143,797,020	123,164,000	20,633,020	16.8

給与費は、5,689,668,287 円で、前年度と比較すると 62,660,023 円(1.1%)増加している。  
これは主に、医療技師等職員の増員に伴い、給料が増加したことによるものである。

## 【職員数(年度末現在)】

(単位:人・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
医 師	70	70	0	0.0
医 療 技 術 員	69	63	6	9.5
看 護 師	316	316	0	0.0
事 務 職 員	30	30	0	0.0
その他の職員	36	37	△1	△2.7
合 計	521	516	5	1.0

※医療技術員:診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師

事務職員:事務職、技術職、医事事務

その他の職員:理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、マッサージ師、視能訓練士、臨床工学技士、診療情報管理士、社会福祉士、栄養士

※上記区分については、地方公営企業決算状況調査表による。

※他に会計年度任用職員 227 人

本年度末現在の職員数は 521 人であり、前年度と比較すると 5 人(1.0%)増加している。  
これは主に、その他の職員が 1 人(2.7%)減少したものの、医療技術員が 6 人(9.5%)増加したことによるものである。

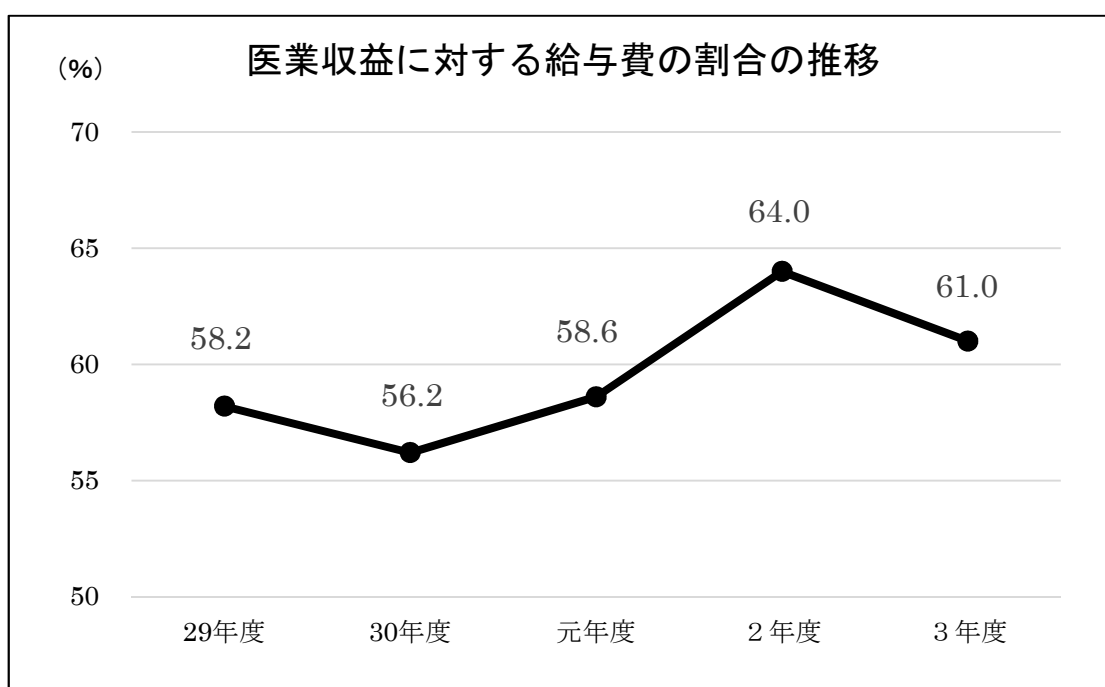
● 医業収益に対する給与費の割合

医業収益に対する給与費の割合は、61.0%で、前年度と比較すると3.0ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	5,689,668,287	5,627,008,264	62,660,023	1.1
医 業 収 益	9,331,773,692	8,787,363,316	544,410,376	6.2
医業収益に 対する給与費の 割合	61.0	64.0	△3.0	—

(算式: 給与費 ÷ 医業収益 × 100)



イ 材料費

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,118,632,243	1,960,765,222	157,867,021	8.1
薬 品 費	1,272,214,668	1,139,885,093	132,329,575	11.6
診療材料費	841,833,431	814,557,104	27,276,327	3.3
給食材料費	1,786,444	1,998,725	△212,281	△10.6
医療消耗備品費	2,797,700	4,324,300	△1,526,600	△35.3

材料費は、2,118,632,243 円で、前年度と比較すると 157,867,021 円(8.1%)増加している。  
これは主に、患者数の増加に伴い、薬品費及び診療材料費が増加したことによるものである。

●材料費対医業収益比率

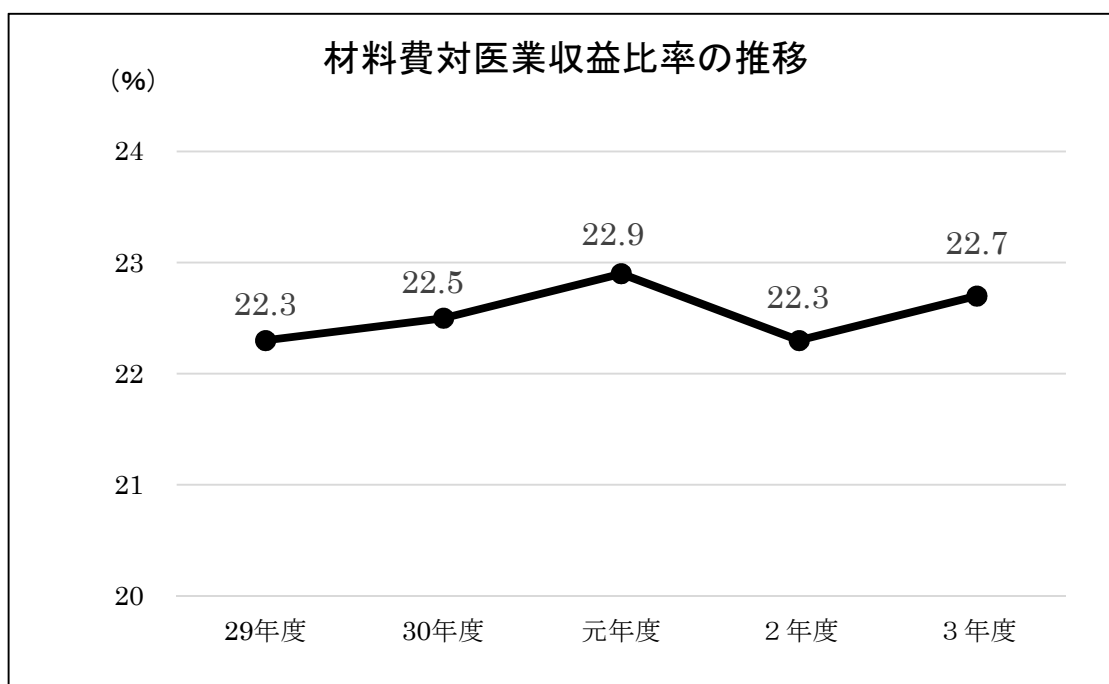
材料費対医業収益比率は、22.7%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,118,632,243	1,960,765,222	157,867,021	8.1
医 業 収 益	9,331,773,692	8,787,363,316	544,410,376	6.2
材料費対医業 収益比率	22.7	22.3	0.4	—

(算式:材料費÷医業収益×100)

材料費を医業収益で除したもので、薬品費等を含む材料費が適切か否かを判断するための指標である。



## (2) 医業外費用

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 費 用	521,646,325	483,799,708	37,846,617	7.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	99,277,970	104,654,695	△5,376,725	△5.1
雑 損 失	422,368,355	379,145,013	43,223,342	11.4

医業外費用は、521,646,325 円で、前年度と比較すると 37,846,617 円(7.8%)増加している。

これは主に、ふるさと納税制度に係る経費等の雑損失が増加したことによるものである。

## (3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 損 失	47,176,668	212,040,342	△164,863,674	△77.8
固定資産売却損	0	129,000	△129,000	皆減
過年度損益修正損	47,176,668	22,235,442	24,941,226	112.2
その他特別損失	0	189,675,900	△189,675,900	皆減

特別損失は、47,176,668 円で、前年度と比較すると 164,863,674 円(77.8%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労金のその他特別損失が皆減したことによるものである。

## 第8 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると次のとおりである。

### ●経常収支比率

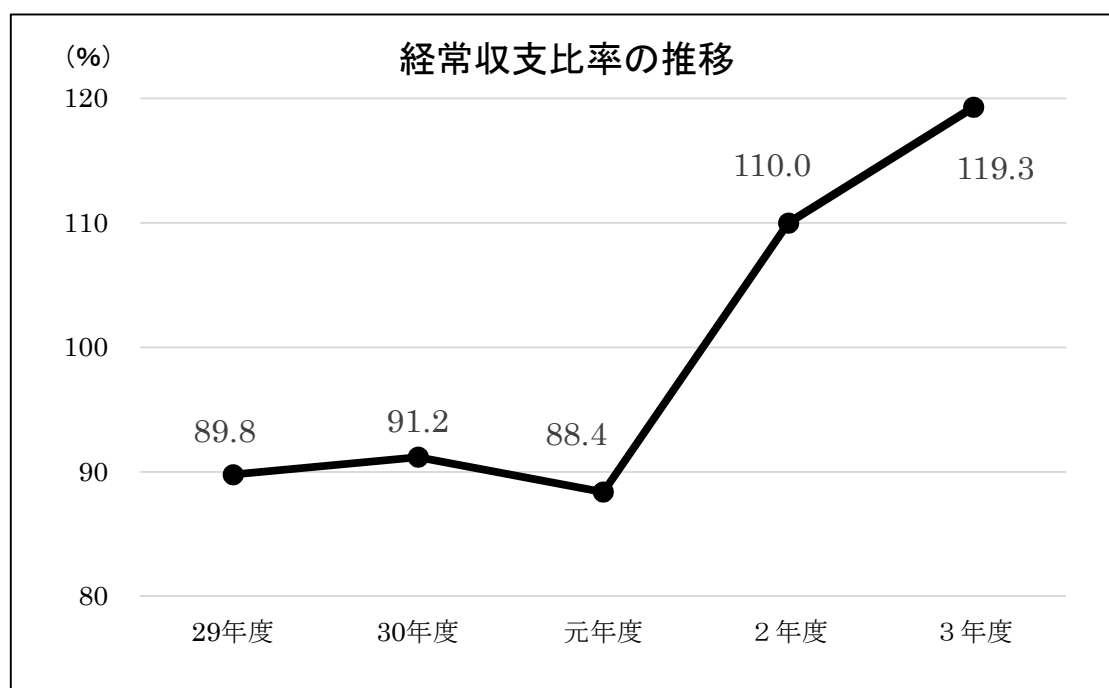
経常収支比率は、119.3%で、前年度と比較すると9.3ポイント上昇している。

これは主に、入院患者が増加し入院収益等の医業収益が増加したこと、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の医業外収益が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	13,195,055,599	12,092,382,928	1,102,672,671	9.1
経 常 費 用	11,061,824,970	10,991,279,813	70,545,157	0.6
経常収支比率	119.3	110.0	9.3	—

(算式:経常収益(医業収益+医業外収益)÷経常費用(医業費用+医業外費用)×100)  
 経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。



●**医業収支比率**

医業収支比率は、88.5%で、前年度と比較すると4.9ポイント上昇している。

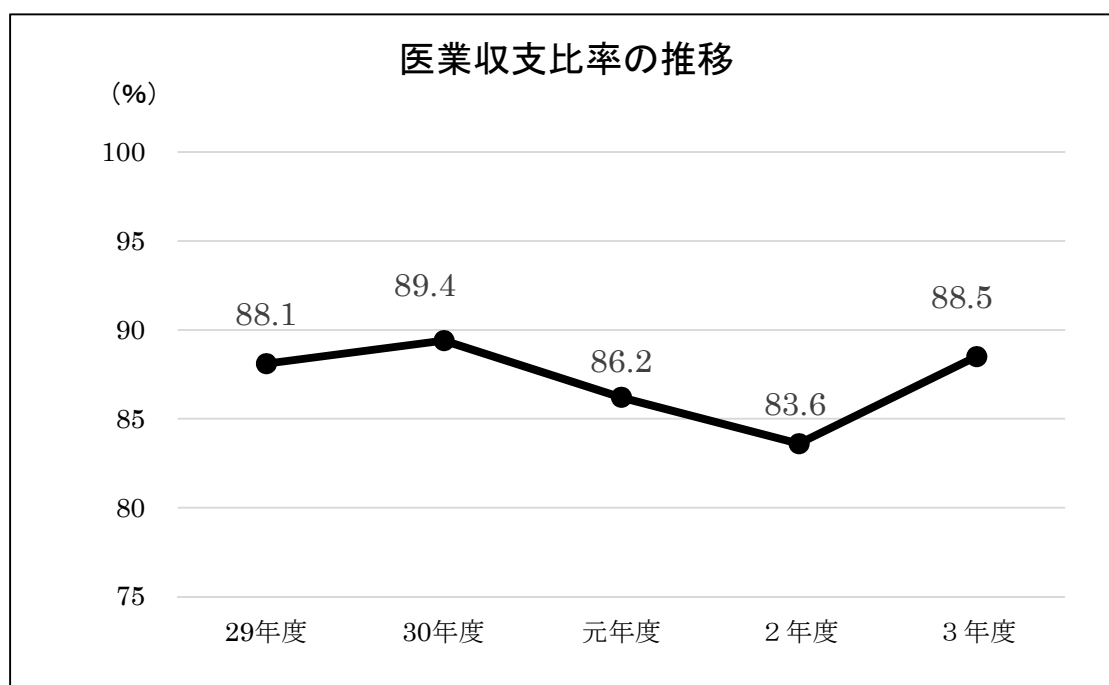
これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた患者数が増加したことに伴い、医業収益が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 収 益	9,331,773,692	8,787,363,316	544,410,376	6.2
医 業 費 用	10,540,178,645	10,507,480,105	32,698,540	0.3
医業収支比率	88.5	83.6	4.9	—

(算式: 医業収益 ÷ 医業費用 × 100)

本来の活動(病院事業)の成果である医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。





## 第9 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	23,254,572,818	21,517,315,571	1,737,257,247	8.1
固定資産	16,898,165,604	17,547,741,472	△649,575,868	△3.7
流動資産	6,356,407,214	3,969,574,099	2,386,833,115	60.1
負 債	20,690,774,857	21,076,079,439	△385,304,582	△1.8
固定負債	17,406,914,358	17,931,768,795	△524,854,437	△2.9
流動負債	2,091,300,771	2,004,245,036	87,055,735	4.3
繰延収益	1,192,559,728	1,140,065,608	52,494,120	4.6
資 本	2,563,797,961	441,236,132	2,122,561,829	481.0
資本金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰余金	△1,470,884,619	△3,593,446,448	2,122,561,829	—
負債＋資本	23,254,572,818	21,517,315,571	1,737,257,247	8.1

(注)固定資産は減価償却累計額を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、23,254,572,818 円で、前年度と比較すると 1,737,257,247 円(8.1%)増加している。

負債は、20,690,774,857 円で、前年度と比較すると 385,304,582 円(1.8%)減少している。

資本は、2,563,797,961 円で、前年度と比較すると 2,122,561,829 円(481.0%)増加している。

# 1 資産の状況

## (1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	16,898,165,604	17,547,741,472	△649,575,868	△3.7
有形固定資産	15,622,574,179	16,317,481,143	△694,906,964	△4.3
土 地	2,980,808,441	2,980,808,441	0	0.0
建 物	13,816,812,093	13,816,812,093	0	0.0
減価償却累計額	△3,196,529,214	△2,694,116,674	△502,412,540	—
構 築 物	545,355,390	545,355,390	0	0.0
減価償却累計額	△56,935,100	△42,701,325	△14,233,775	—
器 械 備 品	5,288,606,554	5,186,125,640	102,480,914	2.0
減価償却累計額	△3,944,293,853	△3,547,257,711	△397,036,142	—
車 両	9,161,922	9,161,922	0	0.0
減価償却累計額	△3,759,944	△3,470,590	△289,354	—
リース資産	218,535,660	191,662,299	26,873,361	14.0
減価償却累計額	△39,677,770	△124,898,342	85,220,572	—
建設仮勘定	4,490,000	—	4,490,000	皆増
無形固定資産	7,990,240	5,922,020	2,068,220	34.9
電話加入権	1,448,120	1,448,120	0	0.0
ソフトウェア	6,542,120	4,473,900	2,068,220	46.2
投資その他の資産	1,267,601,185	1,224,338,309	43,262,876	3.5
長期貸付金	38,280,000	50,280,000	△12,000,000	△23.9
基 金	304,204,774	216,393,565	87,811,209	40.6
長期前払消費税	925,116,411	957,664,744	△32,548,333	△3.4

固定資産は、16,898,165,604 円で、前年度と比較すると 649,575,868 円(3.7%)減少している。

これは主に、建物や器械備品(医療機器)の減価償却によるものである。

### 【基金の内訳】

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 の増加	本年度中 の減少	本年度末 現在高
病院事業企業 職員退職手当基金	116,783,800	53,894	20,612,670	96,225,024
病院整備基金	99,609,765	108,369,985	0	207,979,750
合 計	216,393,565	108,423,879	20,612,670	304,204,774

基金の本年度末現在高は、304,204,774 円で、前年度末と比較すると 87,811,209 円増加している。

## (2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	6,356,407,214	3,969,574,099	2,386,833,115	60.1
現 金 預 金	4,057,237,937	1,711,099,688	2,346,138,249	137.1
未 収 金	2,222,990,597	2,185,957,224	37,033,373	1.7
貯 蔵 品	77,994,680	74,217,187	3,777,493	5.1
貸倒引当金	△1,816,000	△1,700,000	△116,000	—

流動資産は、6,356,407,214 円で、前年度と比較すると 2,386,833,115 円(60.1%)増加している。

これは主に、当年度の純利益に伴い、現金預金が増加したこと、また、3月に交付決定した補助金等の未収金が増加したことによるものである。

## 2 負債の状況

### (1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	17,406,914,358	17,931,768,795	△524,854,437	△2.9
企 業 債	14,257,964,508	14,880,921,404	△622,956,896	△4.2
他会計借入金	2,180,799,945	2,214,133,061	△33,333,116	△1.5
リース債務	158,807,455	32,974,118	125,833,337	381.6
引 当 金	809,342,450	803,740,212	5,602,238	0.7
修繕引当金	28,886,070	28,886,070	0	0.0
退職給付引当金	780,456,380	774,854,142	5,602,238	0.7

固定負債は、17,406,914,358 円で、前年度と比較すると 524,854,437 円(2.9%)減少している。これは主に、建物や医療機器の償還に伴い、企業債が減少したことによるものである。

## (2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	2,091,300,771	2,004,245,036	87,055,735	4.3
企 業 債	760,453,650	713,700,646	46,753,004	6.6
他会計借入金	33,333,116	33,286,498	46,618	0.1
リース債務	41,292,060	42,391,329	△1,099,269	△2.6
未 払 金	869,361,279	840,724,393	28,636,886	3.4
前 受 金	2,200,000	2,750,000	△550,000	△20.0
預 り 金	13,512,858	8,402,488	5,110,370	60.8
引 当 金	371,147,808	362,989,682	8,158,126	2.2
賞与引当金	302,029,345	309,888,893	△7,859,548	△2.5
法定福利費引当金	69,118,463	53,100,789	16,017,674	30.2

流動負債は、2,091,300,771 円で、前年度と比較すると 87,055,735 円(4.3%)増加している。

これは主に、建物分の償還が増えることにより企業債が増加したこと、また、3 月に購入した医療機器等の未払金が増加したことによるものである。

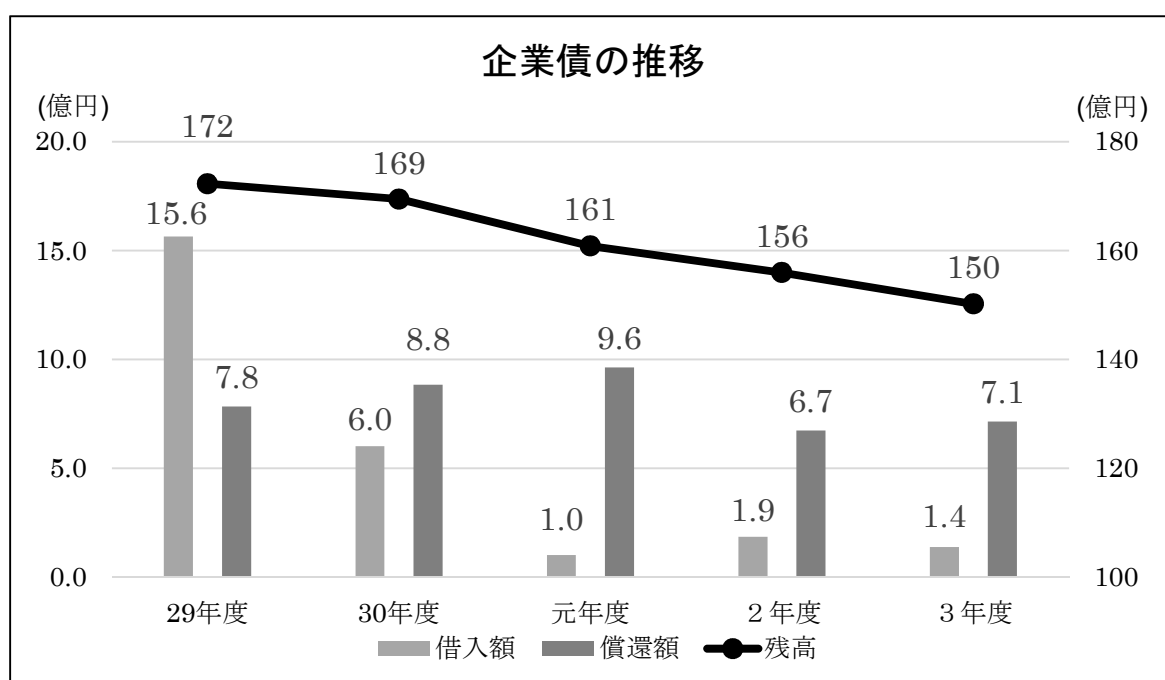
## 【企業債の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度			本年度末残高
	限度額	借入額	償還額	
15,594,622,050	148,300,000	138,100,000	714,303,892	15,018,418,158

借入限度額 148,300,000 円に対し、借入額は 138,100,000 円であった。

本年度末残高は、15,018,418,158 円で、前年度末と比較すると 576,203,892 円減少している。



## 【他会計借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	借入額	償還額	
2,247,419,559	0	33,286,498	2,214,133,061

本年度末残高は、2,214,133,061 円で、前年度末と比較すると 33,286,498 円減少している。

## 【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入 残高最高額	
0	2,000,000,000	0	0

借入限度額 2,000,000,000 円に対し、一時借入金はなかった。

## (3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	1,192,559,728	1,140,065,608	52,494,120	4.6
長期前受金	3,792,729,696	3,246,408,696	546,321,000	16.8
長期前受金 収益化累計額	△2,600,169,968	△2,106,343,088	△493,826,880	—

繰延収益は、1,192,559,728 円で、前年度と比較すると 52,494,120 円(4.6%)増加している。

これは主に、他会計負担金等の受入れに伴い、長期前受金が増加したことによるものである。

### 3 資本の状況

#### (1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
自己資本金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0

資本金は、4,034,682,580 円で、前年度と同額である。

#### (2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	△1,470,884,619	△3,593,446,448	2,122,561,829	—
資本剰余金	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
受贈財産 評価額	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
利益剰余金	△4,395,343,180	△6,517,905,009	2,122,561,829	—
減債積立金	62,000,000	62,000,000	0	0.0
当年度未処理 欠損金	4,457,343,180	6,579,905,009	△2,122,561,829	△32.3

剰余金は、△1,470,884,619 円で、前年度と比較すると 2,122,561,829 円マイナス幅が縮小している。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた結果、4,457,343,180 円となり、前年度と比較すると 2,122,561,829 円(32.3%)減少している。

## 第10 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財務状態を分析すると次のとおりである。

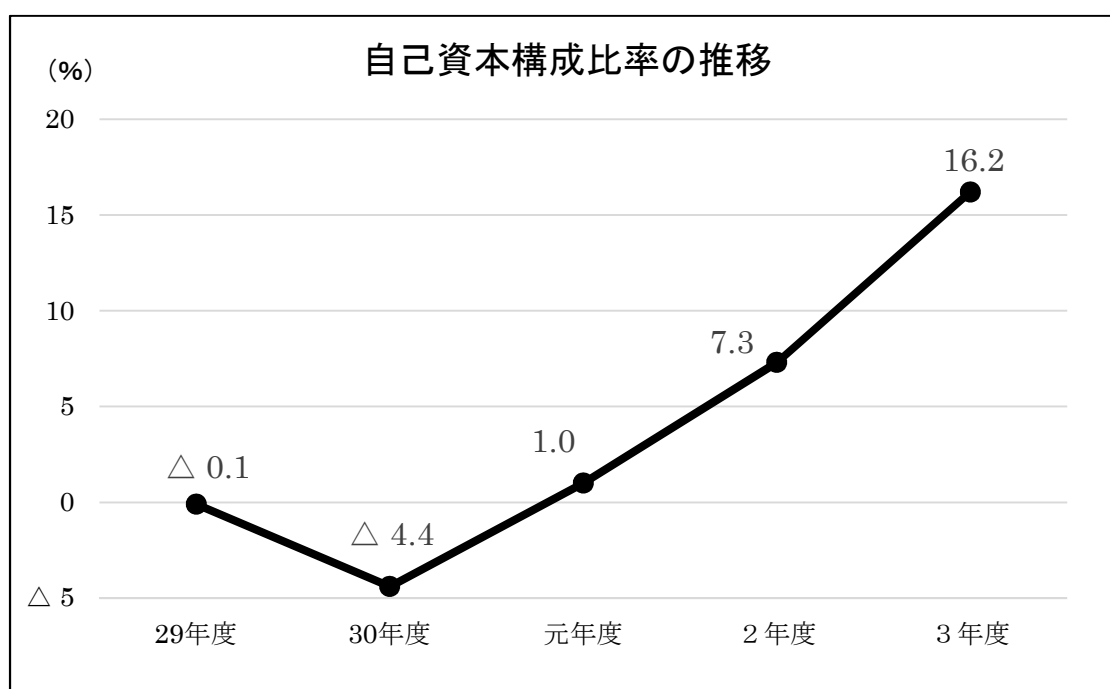
### ●自己資本構成比率

自己資本構成比率は、16.2%で、前年度と比較すると8.9ポイント上昇している。  
これは主に、当年度の純利益に伴い、剰余金が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
自己資本金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰余金	△1,470,884,619	△3,593,446,448	2,122,561,829	—
繰延収益	1,192,559,728	1,140,065,608	52,494,120	4.6
総資本	23,254,572,818	21,517,315,571	1,737,257,247	8.1
自己資本構成比率	16.2	7.3	8.9	—

(算式: (自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 総資本(負債+資本) × 100)  
総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。



●流動比率

流動比率は、303.9%で、前年度と比較すると105.8ポイント上昇している。

これは主に、当年度の純利益に伴い、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

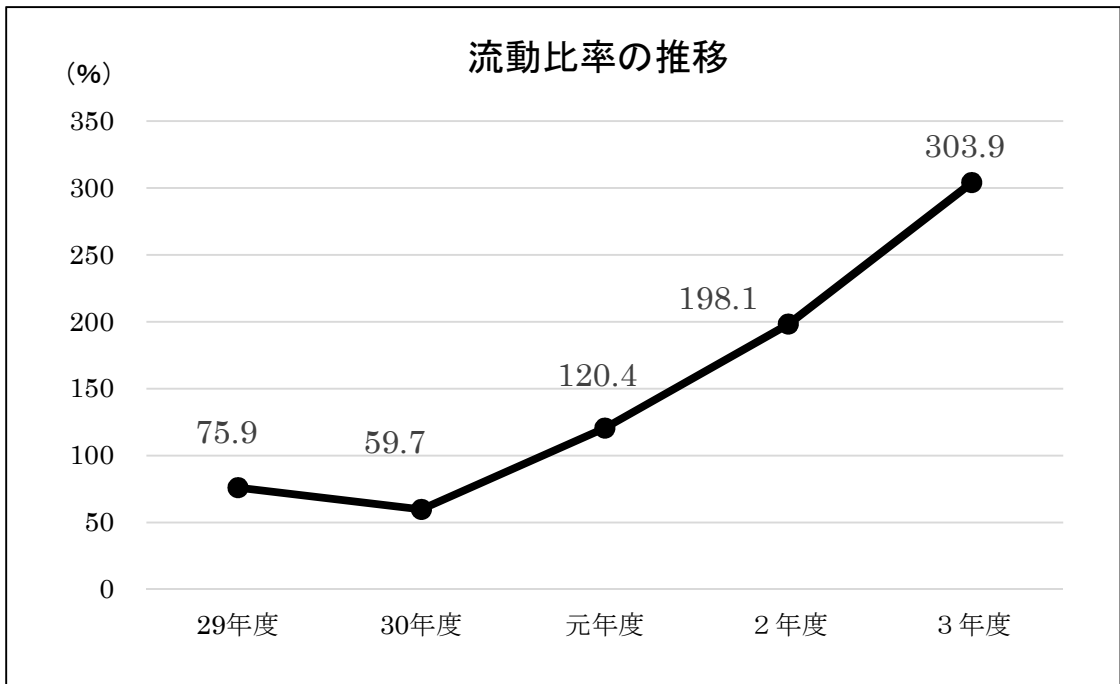
(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	6,356,407,214	3,969,574,099	2,386,833,115	60.1
流 動 負 債	2,091,300,771	2,004,245,036	87,055,735	4.3
流 動 比 率	303.9	198.1	105.8	—

(算式:流動資産÷流動負債×100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

200%以上が理想であるが、地方公営企業では100%を下回らなければよいとされている。





## 第11 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	3年度	2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,607,450,943	1,168,608,070	1,438,842,873
当年度純利益	2,122,561,829	1,113,049,069	1,009,512,760
減価償却費	1,004,227,729	1,131,220,869	△126,993,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116,000	△34,000	150,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,859,548	18,093,812	△25,953,360
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	16,017,674	7,213,379	8,804,295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,602,238	6,513,730	△911,492
固定資産売却損	0	129,000	△129,000
固定資産除却費	3,043,069	19,068,758	△16,025,689
長期前受金戻入額	△493,826,880	△428,042,132	△65,784,748
その他	69,588,905	39,807,714	29,781,191
受取利息及び受取配当金	△1,102,559	△2,135	△1,100,424
支払利息	99,277,970	104,654,695	△5,376,725
未収金の増減額(△は増加)	△124,989,373	△707,693,437	582,704,064
未払金の増減額(△は減少)	16,746,793	△11,236,976	27,983,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,777,493	△19,481,716	15,704,223
小計	2,705,626,354	1,273,260,630	1,432,365,724
受取利息及び受取配当金	1,102,559	2,135	1,100,424
利息の支払額	△99,277,970	△104,654,695	5,376,725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	389,235,313	243,380,911	145,854,402
有形固定資産の取得による支出	△142,843,578	△265,043,330	122,199,752
有形固定資産の売却による収入	510,000	0	510,000
無形固定資産の取得による支出	△7,436,900	0	△7,436,900
貸付金による支出	△11,520,000	△17,760,000	6,240,000
貸付金の回収による収入	4,440,000	1,970,000	2,470,000
補助金による収入	118,450,000	0	118,450,000
一般会計からの繰入金による収入	515,447,000	574,729,000	△59,282,000
基金積立による支出	△108,423,879	△79,708,135	△28,715,744
基金取崩しによる収入	20,612,670	29,193,376	△8,580,706
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△650,548,007	△568,301,023	△82,246,984
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	138,100,000	186,000,000	△47,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△714,303,892	△674,069,750	△40,234,142
他会計借入金の返済による支出	△33,286,498	△33,239,946	△46,552
リース債務返済による支出	△41,057,617	△46,991,327	5,933,710
資金増加額(△は減少)	2,346,138,249	843,687,958	1,502,450,291
資金期首残高	1,711,099,688	867,411,730	843,687,958
資金期末残高	4,057,237,937	1,711,099,688	2,346,138,249

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果、2,607,450,943 円のプラスとなり、前年度と比較すると 1,438,842,873 円増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の確保により、当年度純利益が増加したことによるものである。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果、389,235,313 円のプラスとなり、前年度と比較すると 145,854,402 円増加している。

これは主に、器械備品等有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、財務活動の結果、650,548,007 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 82,246,984 円マイナス幅が拡大している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は、4,057,237,937 円となり、前年度と比較すると 2,346,138,249 円増加している。

## む す び

令和3年度病院事業会計の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は13,231,563,467円、事業費用は11,109,001,638円となり、この結果、2,122,561,829円の純利益となった。

事業収益は、前年度と比較すると915,194,243円、率で7.4ポイント上昇した。これは、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金確保により、医業外収益が558,262,295円増加したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると94,318,517円、率で0.8ポイント低下した。これは、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労金が皆減になったことにより、特別損失が164,863,674円減少したことが主な要因である。

業務実績について、入院患者数は、前年度と比較すると5,522人増加し、延べ84,775人となり、病床利用率は66.9%で、4.3ポイント上昇した。同様に外来患者数は12,084人増加し、延べ158,155人となった。これは、感染症に係る対応を行いながら、救急を始めとする通常診療との両立した病院運営を行った結果である。今後も医療提供体制の充実を病院経営の根幹として推進することが望まれる。

経営状態については、経常収支比率が119.3%で、前年度と比較すると9.3ポイント上昇している。医業収支比率は88.5%で、医業収益の増加により前年度と比較すると4.9ポイント上昇した。また、医業収益に対する給与費の割合は61.0%で、医業収益が増加したため3.0ポイント低下した。

財政状態については、資産が23,254,572,818円で、前年度と比較すると1,737,257,247円、率で8.1ポイント上昇、負債は20,690,774,857円で、前年度と比較すると385,304,582円、率で1.8ポイント低下、資本は2,563,797,961円で、前年度と比較すると2,122,561,829円増加している。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高が4,057,237,937円となり、資金期首残高と比較すると2,346,138,249円増加した。

以上のことから、昨年度に続き経営状況は大幅に改善した。

令和3年度は、がん診療連携指定病院の指定、神奈川県周産期救急医療システム協力病院の指定、無痛分娩外来の開設など、計画的に準備を進めてきた成果が実を結び、地域に貢献できる医療体制を構築したことは、大いに評価できる。また、令和4年3月「第3次厚木市立病院経営計画」を策定し、同計画が示す新たな基本方針に基づき、課題となっている救急患者の受入れ、病床利用率の向上、薬品や診療材料の使用の適正化、更なる経費の削減について、継続して経営改善に向けた取組を推進することにより、健全で持続可能な病院経営を望むものである。

最後に、令和2年3月11日、世界保健機関（WHO）は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的流行）を宣言した。あれから2年5箇月、市立病院では感染症病床をそれまでの24床から48床まで増やして対応するなど、いくつもの波を乗り越えながら、最前線でウイルスと戦い続けている医療従事者の方々に、心より敬意を表するとともに、感謝申し上げたい。

新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と皆様の健康を祈念し、むすびとする。

## 参 考 资 料



# 1 損益計算書

(単位：円・%)

区分	科目	3年度		2年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
収益の部	医業収益	9,331,773,692	70.5	8,787,363,316	71.4	544,410,376	6.2
	入院収益	5,774,125,951	43.6	5,111,791,783	41.5	662,334,168	13.0
	外来収益	2,652,345,561	20.1	2,451,196,651	19.9	201,148,910	8.2
	他会計負担金	703,180,000	5.3	1,059,744,000	8.6	△356,564,000	△33.6
	その他医業収益	202,122,180	1.5	164,630,882	1.4	37,491,298	22.8
	医業外収益	3,863,281,907	29.2	3,305,019,612	26.8	558,262,295	16.9
	受取利息及び配当金	1,102,559	0.0	2,135	0.0	1,100,424	著増
	補助金	2,861,321,740	21.6	2,536,387,638	20.6	324,934,102	12.8
	他会計負担金	469,579,000	3.5	299,635,000	2.4	169,944,000	56.7
	長期前受金戻入額	457,319,012	3.5	403,833,262	3.3	53,485,750	13.2
	その他医業外収益	73,959,596	0.6	65,161,577	0.5	8,798,019	13.5
	特別利益	36,507,868	0.3	223,986,296	1.8	△187,478,428	△83.7
	その他特別利益	36,507,868	0.3	223,986,296	1.8	△187,478,428	△83.7
	合計	13,231,563,467	100.0	12,316,369,224	100.0	915,194,243	7.4
費用の部	医業費用	10,540,178,645	94.9	10,507,480,105	93.8	32,698,540	0.3
	給与費	5,689,668,287	51.2	5,627,008,264	50.2	62,660,023	1.1
	材料費	2,118,632,243	19.1	1,960,765,222	17.5	157,867,021	8.1
	経費	1,648,735,079	14.9	1,693,179,485	15.1	△44,444,406	△2.6
	減価償却費	1,004,227,729	9.0	1,131,220,869	10.1	△126,993,140	△11.2
	資産減耗費	4,556,639	0.0	20,695,910	0.2	△16,139,271	△78.0
	研究研修費	10,674,108	0.1	12,808,936	0.1	△2,134,828	△16.7
	長期前払消費税勘定償却	63,684,560	0.6	61,801,419	0.6	1,883,141	3.0
	医業外費用	521,646,325	4.7	483,799,708	4.3	37,846,617	7.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	99,277,970	0.9	104,654,695	0.9	△5,376,725	△5.1
	雑損失	422,368,355	3.8	379,145,013	3.4	43,223,342	11.4
	特別損失	47,176,668	0.4	212,040,342	1.9	△164,863,674	△77.8
	固定資産売却損	0	0.0	129,000	0.0	△129,000	皆減
	過年度損益修正損	47,176,668	0.4	22,235,442	0.2	24,941,226	112.2
その他特別損失	0	0.0	189,675,900	1.7	△189,675,900	皆減	
合計	11,109,001,638	100.0	11,203,320,155	100.0	△94,318,517	△0.8	
当年度純利益	2,122,561,829	—	1,113,049,069	—	1,009,512,760	90.7	

## 2 貸借対照表

### (1) 借方

(単位：円・%)

区分	科目	3年度		2年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
資産の部	固定資産	16,898,165,604	72.7	17,547,741,472	81.6	△649,575,868	△3.7
	有形固定資産	15,622,574,179	67.2	16,317,481,143	75.9	△694,906,964	△4.3
	土地	2,980,808,441	12.8	2,980,808,441	13.9	0	0.0
	建物	10,620,282,879	45.7	11,122,695,419	51.7	△502,412,540	△4.5
	構築物	488,420,290	2.1	502,654,065	2.4	△14,233,775	△2.8
	器械備品	1,344,312,701	5.8	1,638,867,929	7.6	△294,555,228	△18.0
	車両	5,401,978	0.0	5,691,332	0.0	△289,354	△5.1
	リース資産	178,857,890	0.8	66,763,957	0.3	112,093,933	167.9
	建設仮勘定	4,490,000	0.0	—	—	4,490,000	皆増
	無形固定資産	7,990,240	0.0	5,922,020	0.0	2,068,220	34.9
	電話加入権	1,448,120	0.0	1,448,120	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	6,542,120	0.0	4,473,900	0.0	2,068,220	46.2
	投資その他の資産	1,267,601,185	5.5	1,224,338,309	5.7	43,262,876	3.5
	長期貸付金	38,280,000	0.2	50,280,000	0.2	△12,000,000	△23.9
	基金	304,204,774	1.3	216,393,565	1.0	87,811,209	40.6
	長期前払消費税	925,116,411	4.0	957,664,744	4.5	△32,548,333	△3.4
	流動資産	6,356,407,214	27.3	3,969,574,099	18.4	2,386,833,115	60.1
	現金預金	4,057,237,937	17.4	1,711,099,688	7.9	2,346,138,249	137.1
	未収金	2,222,990,597	9.6	2,185,957,224	10.2	37,033,373	1.7
	貯蔵品	77,994,680	0.3	74,217,187	0.3	3,777,493	5.1
貸倒引当金	△1,816,000	0.0	△1,700,000	0.0	△116,000	—	
合計	23,254,572,818	100.0	21,517,315,571	100.0	1,737,257,247	8.1	

## (2) 貸方

(単位：円・%)

区分	科目	3年度		2年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債の部	固定負債	17,406,914,358	74.9	17,931,768,795	83.3	△524,854,437	△2.9
	企業債	14,257,964,508	61.3	14,880,921,404	69.2	△622,956,896	△4.2
	他会計借入金	2,180,799,945	9.4	2,214,133,061	10.3	△33,333,116	△1.5
	リース債務	158,807,455	0.7	32,974,118	0.1	125,833,337	381.6
	引当金	809,342,450	3.5	803,740,212	3.7	5,602,238	0.7
	修繕引当金	28,886,070	0.1	28,886,070	0.1	0	0.0
	退職給付引当金	780,456,380	3.4	774,854,142	3.6	5,602,238	0.7
	流動負債	2,091,300,771	9.0	2,004,245,036	9.3	87,055,735	4.3
	企業債	760,453,650	3.3	713,700,646	3.3	46,753,004	6.6
	他会計借入金	33,333,116	0.1	33,286,498	0.2	46,618	0.1
	リース債務	41,292,060	0.2	42,391,329	0.2	△1,099,269	△2.6
	未払金	869,361,279	3.7	840,724,393	3.9	28,636,886	3.4
	前受金	2,200,000	0.0	2,750,000	0.0	△550,000	△20.0
	預り金	13,512,858	0.1	8,402,488	0.0	5,110,370	60.8
	引当金	371,147,808	1.6	362,989,682	1.7	8,158,126	2.2
	賞与引当金	302,029,345	1.3	309,888,893	1.4	△7,859,548	△2.5
	法定福利費引当金	69,118,463	0.3	53,100,789	0.3	16,017,674	30.2
	繰延収益	1,192,559,728	5.1	1,140,065,608	5.3	52,494,120	4.6
	長期前受金	3,792,729,696	16.3	3,246,408,696	15.1	546,321,000	16.8
	長期前受金収益化累計額	△2,600,169,968	△11.2	△2,106,343,088	△9.8	△493,826,880	—
合計	20,690,774,857	89.0	21,076,079,439	97.9	△385,304,582	△1.8	
資本の部	資本金	4,034,682,580	17.3	4,034,682,580	18.8	0	0.0
	自己資本金	4,034,682,580	17.3	4,034,682,580	18.8	0	0.0
	剰余金	△1,470,884,619	△6.3	△3,593,446,448	△16.7	2,122,561,829	—
	資本剰余金	2,924,458,561	12.6	2,924,458,561	13.6	0	0.0
	受贈財産評価額	2,924,458,561	12.6	2,924,458,561	13.6	0	0.0
	利益剰余金	△4,395,343,180	△18.9	△6,517,905,009	△30.3	2,122,561,829	—
	減債積立金	62,000,000	0.3	62,000,000	0.3	0	0.0
	当年度未処理欠損金	4,457,343,180	19.2	6,579,905,009	30.6	△2,122,561,829	△32.3
合計	2,563,797,961	11.0	441,236,132	2.1	2,122,561,829	481.0	
負債・資本合計	23,254,572,818	100.0	21,517,315,571	100.0	1,737,257,247	8.1	





# 公共下水道事業会計



## 第12 決算の概要

### 1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
市域内人口(行政人口)	人	223,506	223,762	△256	△0.1
汚水処理区域内人口	人	200,036	200,087	△51	0.0
人口普及率	%	89.5	89.4	0.1	—
処理区域面積	ha	3,338	3,329	9	0.3
水洗化人口	人	198,987	198,867	120	0.1
水洗化率	%	99.5	99.4	0.1	—
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	33,588,909	32,720,634	868,275	2.7
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	30,601,643	30,149,559	452,084	1.5
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	26,023,137	25,952,417	70,720	0.3
有収率	%	85.0	86.1	△1.1	—

(注)年間総処理水量については、隣接自治体(平塚市、伊勢原市、愛川町)と相互に流入・流出する水量を含めて算定するが、ここでは反映前の数値を掲載している。

- ・人口普及率＝汚水処理区域内人口÷市域内人口(行政人口)×100  
下水道の整備状況を示す指標の一つで、市域内人口(行政人口)のうち下水道の使用が可能となった人口の割合。
- ・水洗化率＝水洗化人口÷汚水処理区域内人口×100  
下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合。
- ・有収率＝年間総有収水量÷汚水処理水量×100  
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。

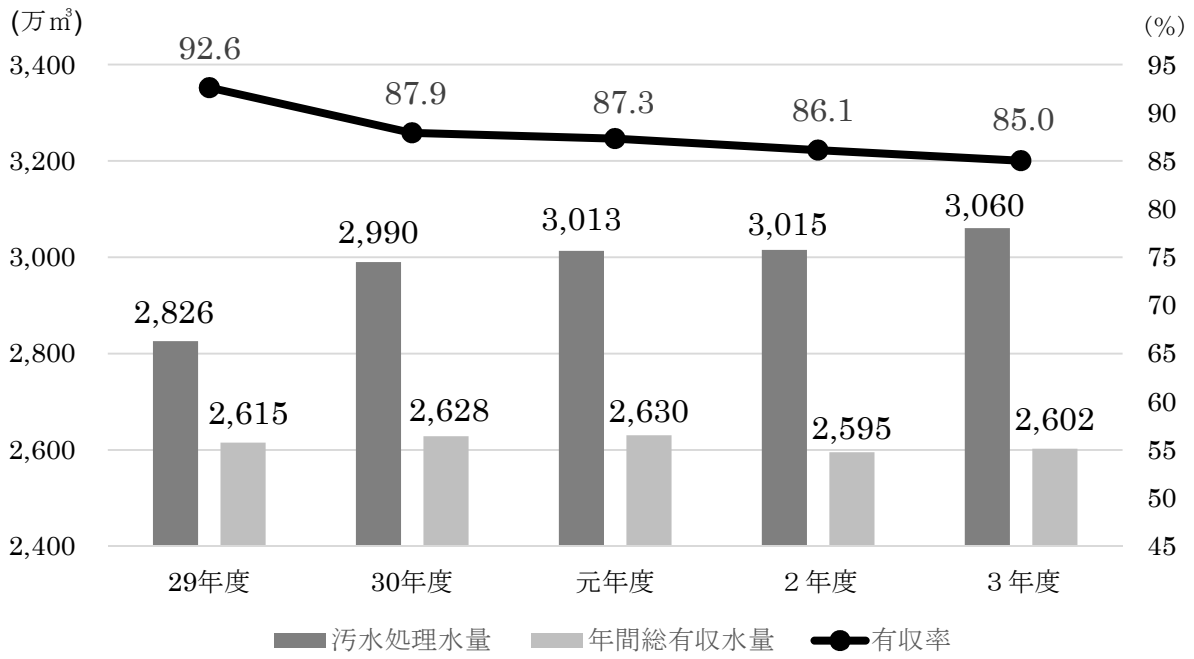
汚水処理区域内人口は 200,036 人で、前年度と比較すると 51 人(0.0%)減少し、水洗化人口は 198,987 人で、前年度と比較すると 120 人(0.1%)増加している。

人口普及率は 89.5%、水洗化率は 99.5%で、いずれも前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 30,601,643 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 452,084 m<sup>3</sup>(1.5%)増加し、年間総有収水量は 26,023,137 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 70,720 m<sup>3</sup>(0.3%)増加している。

有収率は 85.0%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

汚水処理水量、年間総有収水量及び有収率の推移



## 2 予算執行状況(消費税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 【収益的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
営 業 収 益	3,758,213,000	3,730,138,489	△28,074,511	99.3	3,653,033,067
営 業 外 収 益	2,663,009,000	2,627,455,084	△35,553,916	98.7	2,647,659,567
特 別 利 益	0	6,377,460	6,377,460	—	13,374
合 計	6,421,222,000	6,363,971,033	△57,250,967	99.1	6,300,706,008

収益的収入の決算額は、6,363,971,033 円で、前年度と比較すると63,265,025 円(1.0%)増加している。

予算額 6,421,222,000 円に対する収入率は、99.1%である。

#### 【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
営 業 費 用	5,885,309,832	5,609,727,748	275,582,084	95.3	5,449,124,566
営 業 外 費 用	376,371,168	376,371,168	0	100.0	458,079,389
特 別 損 失	1,025,000	721,834	303,166	70.4	87,908,582
合 計	6,262,706,000	5,986,820,750	275,885,250	95.6	5,995,112,537

収益的支出の決算額は、5,986,820,750 円で、前年度と比較すると8,291,787 円(0.1%)減少している。

予算額 6,262,706,000 円に対する執行率は、95.6%である。

不用額の主なものは、営業費用の相模川流域下水道管理事業費負担金 108,063,505 円である。

以上の結果、収益的収支差引額は、377,150,283 円で、前年度の差引額 305,593,471 円と比較すると、71,556,812 円(23.4%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
企 業 債	1,852,000,000	1,046,900,000	△805,100,000	56.5	1,039,800,000
国 庫 補 助 金	1,120,000,000	570,000,000	△550,000,000	50.9	340,965,000
分担金及び負担金	2,500,000	2,063,950	△436,050	82.6	6,761,270
他会計負担金	379,285,000	374,340,073	△4,944,927	98.7	360,734,828
合 計	3,353,785,000	1,993,304,023	△1,360,480,977	59.4	1,748,261,098

資本的収入の決算額は、1,993,304,023 円で、前年度と比較すると 245,042,925 円(14.0%)増加している。

予算額 3,353,785,000 円に対する収入率は、59.4%である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建設改良費	2,924,312,000	1,571,198,377	1,160,000,000	193,113,623	53.7	1,073,625,948
固定資産購入費	143,885,000	116,676,780	0	27,208,220	81.1	130,317,400
企業債償還金	1,711,383,000	1,711,377,672	0	5,328	100.0	1,815,381,117
合 計	4,779,580,000	3,399,252,829	1,160,000,000	220,327,171	71.1	3,019,324,465

資本的支出の決算額は、3,399,252,829 円で、前年度と比較すると 379,928,364 円(12.6%)増加している。

予算額 4,779,580,000 円に対する執行率は、71.1%である。

建設改良費の主なものは、管渠建設費の工事請負費 1,256,034,097 円、管渠改良費の工事請負費 223,499,070 円であり、管渠建設費には、令和元年度公共下水道厚木排水区雨水貯留管整備工事(継続費)900,000,000 円、令和2年度公共下水道相模川右岸第6排水区枝線工事3工区(予算繰越)45,081,300 円が含まれている。

翌年度繰越額 1,160,000,000 円の内訳は、次のとおりである。

【継続費通次繰越】

- ・公共下水道厚木排水区浸水対策北貯留管整備事業 800,000,000 円
- ・公共下水道恩曾川左岸第6排水区浸水対策事業 220,000,000 円

【地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越】

- ・公共下水道中津川右岸第2排水区浸水対策事業 140,000,000 円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,405,948,806 円は、次の財源により補填されている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,511,381 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 452,828,150 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 866,609,275 円

## 第13 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
下水道事業収益	6,073,453,022	6,014,267,118	59,185,904	1.0
営業収益(A)	3,439,846,991	3,366,309,515	73,537,476	2.2
営業外収益(B)	2,627,698,521	2,647,945,398	△20,246,877	△0.8
特別利益(C)	5,907,510	12,205	5,895,305	著増
下水道事業費用	5,782,814,120	5,772,982,740	9,831,380	0.2
営業費用(D)	5,469,847,998	5,323,653,350	146,194,648	2.7
営業外費用(E)	312,308,409	361,474,258	△49,165,849	△13.6
特別損失(F)	657,713	87,855,132	△87,197,419	△99.3
営業利益(G) (A - D)	△2,030,001,007	△1,957,343,835	△72,657,172	—
経常利益(H) (G + B - E)	285,389,105	329,127,305	△43,738,200	△13.3
純 利 益 (H + C - F)	290,638,902	241,284,378	49,354,524	20.5

下水道事業収益 6,073,453,022 円から下水道事業費用 5,782,814,120 円を差し引くと、純利益は、290,638,902 円となり、前年度と比較すると 49,354,524 円(20.5%)増加している。

### 1 収益の状況

#### (1) 営業収益

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
営業収益	3,439,846,991	3,366,309,515	73,537,476	2.2
下水道使用料	2,897,992,531	2,862,076,798	35,915,733	1.3
雨水処理負担金	526,722,942	495,329,905	31,393,037	6.3
その他営業収益	15,131,518	8,902,812	6,228,706	70.0

営業収益は、3,439,846,991 円で、前年度と比較すると 73,537,476 円(2.2%)増加している。これは主に、下水道使用料が増加したことによるものである。

雨水処理負担金は、526,722,942 円で、すべて一般会計からの繰入金である。



## (2) 営業外収益

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
営業外収益	2,627,698,521	2,647,945,398	△20,246,877	△0.8
受取利息及び 配当金	10,350	6,309	4,041	64.1
他会計負担金	33,106,677	37,904,926	△4,798,249	△12.7
国庫補助金	17,500,000	14,000,000	3,500,000	25.0
長期前受金戻入	2,576,139,893	2,595,225,404	△19,085,511	△0.7
雑収益	941,601	808,759	132,842	16.4

営業外収益は、2,627,698,521 円で、前年度と比較すると 20,246,877 円(0.8%)減少している。

これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

他会計負担金 33,106,677 円は、すべて一般会計からの繰入金である。

## 【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
収益的収入	559,829,619	533,234,831	26,594,788	5.0
雨水処理負担金 (営業収益)	526,722,942	495,329,905	31,393,037	6.3
他会計負担金 (営業外収益)	33,106,677	37,904,926	△4,798,249	△12.7
資本的収入	374,340,073	360,734,828	13,605,245	3.8
他会計負担金	374,340,073	360,734,828	13,605,245	3.8
合 計	934,169,692	893,969,659	40,200,033	4.5

## (3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	5,907,510	12,205	5,895,305	著増
過年度損益修正益	5,853,132	12,205	5,840,927	著増
そ の 他 特 別 利 益	54,378	0	54,378	皆増

特別利益は、5,907,510 円で、前年度と比較する 5,895,305 円(著増)増加している。

これは主に、過年度分下水道使用料更正増に係る過年度損益修正益が増加したことによるものである。

## 2 費用の状況

## (1) 営業費用

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 費 用	5,469,847,998	5,323,653,350	146,194,648	2.7
管 渠 費	302,779,650	182,128,079	120,651,571	66.2
台 帳 調 製 費	4,601,750	2,848,380	1,753,370	61.6
ポ ン プ 場 費	77,007,187	70,186,687	6,820,500	9.7
普 及 促 進 費	17,107,383	20,166,032	△3,058,649	△15.2
水 質 規 制 費	9,033,618	11,546,057	△2,512,439	△21.8
業 務 費	150,995,284	144,236,513	6,758,771	4.7
総 係 費	92,025,597	85,322,224	6,703,373	7.9
流域下水道管理 事業費負担金	1,008,541,818	996,400,910	12,140,908	1.2
減 価 償 却 費	3,804,837,384	3,788,215,063	16,622,321	0.4
資 産 減 耗 費	2,918,327	22,603,405	△19,685,078	△87.1

営業費用は、5,469,847,998 円で、前年度と比較すると 146,194,648 円(2.7%)増加している。

これは主に、既存施設の除却により生じる資産減耗費が減少したものの、下水道管等の調査等業務委託料の増加に伴い、管渠費が増加したことによるものである。

## (2) 営業外費用

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
営業外費用	312,308,409	361,474,258	△49,165,849	△13.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	297,237,313	349,172,629	△51,935,316	△14.9
雑支出	15,071,096	12,301,629	2,769,467	22.5

営業外費用は、312,308,409 円で、前年度と比較すると 49,165,849 円(13.6%)減少している。  
これは主に、公共下水道事業債利息が減少したことによるものである。

## (3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
特別損失	657,713	87,855,132	△87,197,419	△99.3
過年度損益修正損	657,713	575,578	82,135	14.3
その他特別損失	0	87,279,554	△87,279,554	皆減

特別損失は、657,713 円で、前年度と比較すると 87,197,419 円(99.3%)減少している。  
これは主に、令和元年度分消費税納付額、過年度分貸倒引当金繰入額のその他特別損失が皆減したことによるものである。

## 第14 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると次のとおりである。

### ●経常収支比率

経常収支比率は、104.9%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。  
これは主に、管渠費の増加により、経常費用が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	6,067,545,512	6,014,254,913	53,290,599	0.9
経 常 費 用	5,782,156,407	5,685,127,608	97,028,799	1.7
経常収支比率	104.9	105.8	△0.9	—

(算式: 経常収益(営業収益+営業外収益)÷経常費用(営業費用+営業外費用)×100)  
経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。

### ●営業収支比率

営業収支比率は、62.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。  
これは主に、雨水処理負担金の増加に伴い、営業収益が増加したものの、管渠費の増加に伴い、営業費用が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 収 益	3,439,846,991	3,366,309,515	73,537,476	2.2
営 業 費 用	5,469,847,998	5,323,653,350	146,194,648	2.7
営業収支比率	62.9	63.2	△0.3	—

(算式: 営業収益÷営業費用×100)  
本来の活動(下水道事業)の成果である営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。  
下水道事業は、営業費用における減価償却費の占める割合が大きいため、比率は低くなる傾向にある。

●使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

本年度の使用料単価は、111.4 円で、前年度と比較すると 1.1 円増加している。

汚水処理原価は、101.1 円で、前年度と比較すると 2.7 円増加している。

経費回収率は、110.2%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント低下している。

経費回収率は、100%を上回っており、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄われている。

区 分	単位	3年度	2年度	対前年度	
				増減	増減率
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	26,023,137	25,952,417	70,720	0.3
汚 水 処 理 費	円	2,630,865,981	2,554,544,346	76,321,635	3.0
下 水 道 使 用 料	円	2,897,992,531	2,862,076,798	35,915,733	1.3
使 用 料 単 価	円	111.4	110.3	1.1	1.0
汚 水 処 理 原 価	円	101.1	98.4	2.7	2.7
経 費 回 収 率	%	110.2	112.0	△1.8	—

・使用料単価＝下水道使用料÷年間総有収水量  
有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入

・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量  
有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用

・経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100  
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上が望ましいとされている。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

## 第15 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	84,199,298,394	86,434,524,496	△2,235,226,102	△2.6
固定資産	82,508,162,364	84,424,544,823	△1,916,382,459	△2.3
流動資産	1,691,136,030	2,009,979,673	△318,843,643	△15.9
負 債	70,509,570,183	73,080,454,871	△2,570,884,688	△3.5
固定負債	17,397,975,980	17,928,091,071	△530,115,091	△3.0
流動負債	2,187,695,851	2,843,029,691	△655,333,840	△23.1
繰延収益	50,923,898,352	52,309,334,109	△1,385,435,757	△2.6
資 本	13,689,728,211	13,354,069,625	335,658,586	2.5
資本金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰余金	1,054,385,018	718,726,432	335,658,586	46.7
負債 + 資本	84,199,298,394	86,434,524,496	△2,235,226,102	△2.6

(注) 固定資産は減価償却累計額及び貸倒引当金を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、84,199,298,394 円で、前年度と比較すると 2,235,226,102 円(2.6%)減少している。  
 負債は、70,509,570,183 円で、前年度と比較すると 2,570,884,688 円(3.5%)減少している。  
 資本は、13,689,728,211 円で、前年度と比較すると 335,658,586 円(2.5%)増加している。

# 1 資産の状況

## (1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	82,508,162,364	84,424,544,823	△1,916,382,459	△2.3
有形固定資産	79,123,745,345	80,905,041,104	△1,781,295,759	△2.2
土 地	809,676,808	764,657,124	45,019,684	5.9
建 物	600,410,512	600,410,512	0	0.0
減価償却累計額	△64,616,872	△31,712,999	△32,903,873	—
構 築 物	82,610,954,107	81,785,246,303	825,707,804	1.0
減価償却累計額	△6,952,787,893	△3,468,917,097	△3,483,870,796	—
機械及び装置	572,005,031	547,510,344	24,494,687	4.5
減価償却累計額	△88,050,014	△43,496,181	△44,553,833	—
車両及び運搬具	298,500	298,500	0	0.0
工具、器具及び備品	15,577,596	15,407,796	169,800	1.1
減価償却累計額	△4,329,152	△1,932,916	△2,396,236	—
建設仮勘定	1,624,606,722	737,569,718	887,037,004	120.3
無形固定資産	3,376,587,019	3,511,673,719	△135,086,700	△3.8
ソフトウェア	3,351,924	4,469,231	△1,117,307	△25.0
施設利用権	3,373,235,095	3,507,204,488	△133,969,393	△3.8
投資その他の資産	7,830,000	7,830,000	0	0.0
出 資 金	7,830,000	7,830,000	0	0.0
破産更生債権等	190,672	103,008	87,664	85.1
破産更生債権等貸倒引当金	△190,672	△103,008	△87,664	—

固定資産は、82,508,162,364 円で、前年度と比較すると 1,916,382,459 円(2.3%)減少している。

これは主に、管渠等構築物の減価償却によるものである。

## (2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	1,691,136,030	2,009,979,673	△318,843,643	△15.9
現金及び預金	724,117,432	1,428,128,700	△704,011,268	△49.3
未 収 金	623,013,286	601,136,652	21,876,634	3.6
未収金貸倒引当金	△17,420,688	△19,285,679	1,864,991	—
前 払 金	361,426,000	0	361,426,000	皆増

流動資産は、1,691,136,030 円で、前年度と比較すると 318,843,643 円(15.9%)減少している。これは主に、前年度未払金の支払に伴い、現金及び預金が減少したことによるものである。未収金は、623,013,286 円で、主なものは、未収下水道使用料(現年分)586,770,175 円である。

なお、前払金は、361,426,000 円で、翌年度に繰越した、建設改良工事に伴うものである。

## 2 負債の状況

### (1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	17,397,975,980	17,928,091,071	△530,115,091	△3.0
企 業 債	17,397,975,980	17,928,091,071	△530,115,091	△3.0
建設改良等の 財源に充てる ための企業債	17,397,975,980	17,928,091,071	△530,115,091	△3.0

固定負債は、17,397,975,980 円で、前年度と比較すると 530,115,091 円(3.0%)減少している。これは、企業債の償還によるものである。



## (2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	2,187,695,851	2,843,029,691	△655,333,840	△23.1
企 業 債	1,577,015,091	1,711,377,672	△134,362,581	△7.9
建設改良等の 財源に充てるた めの企業債	1,577,015,091	1,711,377,672	△134,362,581	△7.9
未 払 金	590,708,510	1,112,006,308	△521,297,798	△46.9
預 り 金	750,000	750,000	0	0.0
未 払 費 用	4,757,832	4,903,864	△146,032	△3.0
引 当 金	14,464,418	13,991,847	472,571	3.4
賞与引当金	12,167,061	11,760,156	406,905	3.5
法定福利費 引 当 金	2,297,357	2,231,691	65,666	2.9

流動負債は、2,187,695,851 円で、前年度と比較すると 655,333,840 円(23.1%)減少している。  
これは主に、未払金が減少したことによるものである。

未払金は、590,708,510 円で、主なものは、令和3年度相模川流域下水道管理事業費負担金  
192,905,000 円、令和3年度公共下水道(厚木排水区)取付管カメラ調査委託 130,123,400 円で  
ある。

## 【企業債の状況】

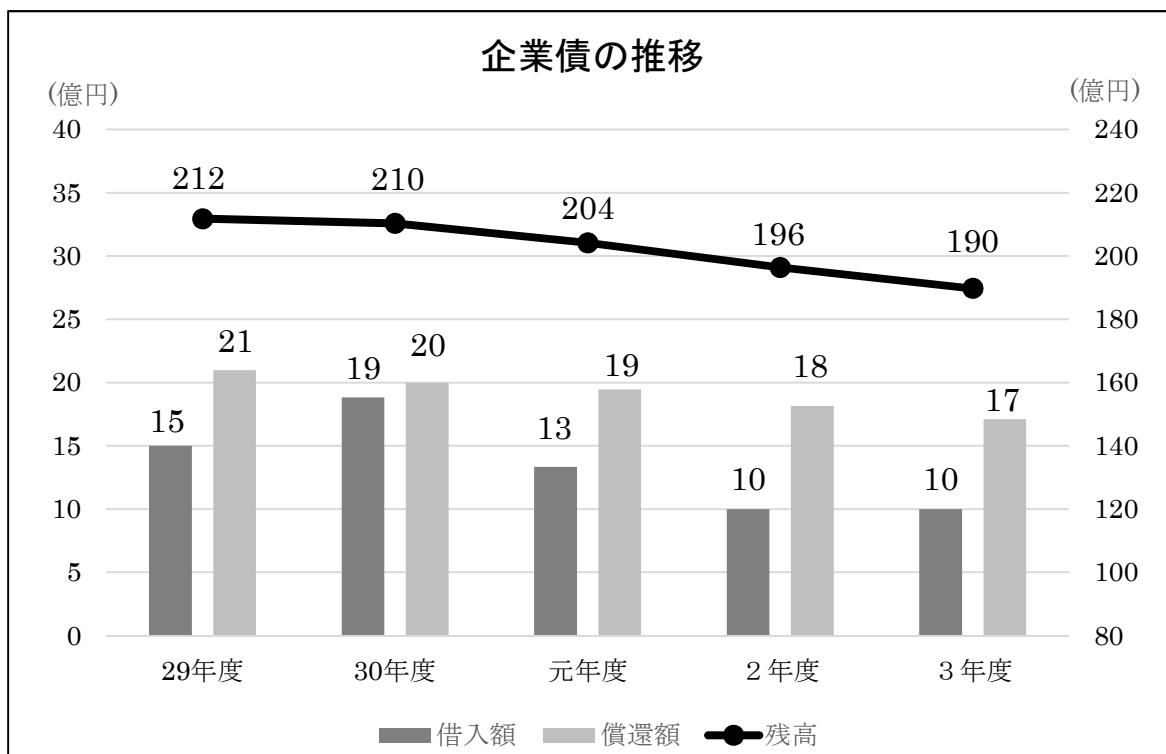
(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		限度額	借入額	償還額	
公 共 下 水 道 事 業 債	13,709,806,017	1,231,600,000	936,900,000	1,380,501,146	13,266,204,871
流 域 下 水 道 事 業 債	2,991,882,609	119,600,000	110,000,000	208,403,785	2,893,478,824
資本費平準化 債(公共分)	2,937,780,117	—	—	122,472,741	2,815,307,376
合 計	19,639,468,743	1,351,200,000	1,046,900,000	1,711,377,672	18,974,991,071

(注)資本費平準化債:企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債。

借入限度額1,351,200,000 円に対し、借入額は1,046,900,000 円であり、いずれも限度額内で借入  
れていた。

本年度末残高は、18,974,991,071 円で、前年度末と比べ 664,477,672 円減少している。



#### 【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入 残高最高額	
0	3,000,000,000	800,000,000	0

借入限度額 3,000,000,000 円に対し、一時借入金の借入残高最高額は、800,000,000 円であり、限度額内で借入していた。

#### (3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	50,923,898,352	52,309,334,109	△1,385,435,757	△2.6
長 期 前 受 金	55,305,264,147	54,414,606,211	890,657,936	1.6
収 益 化 累 計 額	△5,154,029,680	△2,441,806,315	△2,712,223,365	—
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	772,663,885	336,534,213	436,129,672	129.6

繰延収益は、50,923,898,352 円で、前年度と比較すると 1,385,435,757 円(2.6%)減少している。

これは主に、長期前受金の収益化によるものである。

長期前受金は、55,305,264,147 円で、主なものは、他会計負担金、受贈財産評価額、国庫補助金である。

### 3 資本の状況

#### (1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
固 有 資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0

資本金は、12,635,343,193 円で、前年度と同額である。

#### (2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	1,054,385,018	718,726,432	335,658,586	46.7
資 本 剰 余 金	522,461,738	477,442,054	45,019,684	9.4
受贈財産評価額	425,861,738	380,842,054	45,019,684	11.8
国庫補助金	96,600,000	96,600,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	531,923,280	241,284,378	290,638,902	120.5
当年度未処分 利益剰余金	531,923,280	241,284,378	290,638,902	120.5

剰余金は、1,054,385,018 円で、前年度と比較すると335,658,586 円(46.7%)増加している。  
これは、当年度純利益 290,638,902 円、土地(下水道用地)の受贈 45,019,684 円によるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた結果、531,923,280 円となり、前年度と比較すると290,638,902 円(120.5%)増加している。

## 第16 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財政状態を分析すると次のとおりである。

### ●自己資本構成比率

自己資本構成比率は、76.7%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。  
これは主に、企業債の償還による減少及び当年度純利益に伴い、剰余金が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰 余 金	1,054,385,018	718,726,432	335,658,586	46.7
繰 延 収 益	50,923,898,352	52,309,334,109	△1,385,435,757	△2.6
総 資 本	84,199,298,394	86,434,524,496	△2,235,226,102	△2.6
自 己 資 本 構 成 比 率	76.7	76.0	0.7	—

(算式: (資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 総資本(負債+資本) × 100)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。

下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。

### ●流動比率

流動比率は、77.3%で、前年度と比較すると6.6ポイント上昇している。  
これは主に、流動負債のうち、未払金が減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	1,691,136,030	2,009,979,673	△318,843,643	△15.9
流 動 負 債	2,187,695,851	2,843,029,691	△655,333,840	△23.1
流 動 比 率	77.3	70.7	6.6	—

(算式: 流動資産 ÷ 流動負債 × 100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

100%以上が望ましいとされているが、下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。

## 第17 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	3年度	2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	553,458,684	2,150,553,260	△1,597,094,576
当年度純利益	290,638,902	241,284,378	49,354,524
減価償却費	3,804,837,384	3,788,215,063	16,622,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,777,327	19,388,687	△21,166,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,367	8,880,746	△8,872,379
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△3,849	1,685,478	△1,689,327
固定資産除却費	2,918,327	22,603,405	△19,685,078
長期前受金戻入額	△2,576,384,774	△2,595,225,404	18,840,630
資本的収支に係る特定収入消費税額	△61,944,218	△40,321,394	△21,622,824
受取利息	△10,350	△6,309	△4,041
支払利息	297,237,313	354,344,323	△57,107,010
未収金の増減額(△は増加)	△21,964,298	3,040,083	△25,004,381
未払金の増減額(△は減少)	△521,297,798	695,348,354	△1,216,646,152
その他流動資産の増減額(△は増加)	△361,426,000	0	△361,426,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	750,000	△750,000
小計	850,831,679	2,499,987,410	△1,649,155,731
利息の受取額	10,350	6,309	4,041
利息の支払額	△297,383,345	△349,440,459	52,057,114
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,992,280	△390,832,803	△202,159,477
有形固定資産の取得による支出	△1,433,496,301	△983,293,200	△450,203,101
無形固定資産の取得による支出	△105,900,002	△115,896,365	9,996,363
国庫補助金による収入	570,000,000	340,965,000	229,035,000
負担金による収入	2,063,950	6,656,934	△4,592,984
一般会計からの繰入金による収入	374,340,073	360,734,828	13,605,245
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,477,672	△775,581,117	111,103,445
一時借入れによる収入	800,000,000	0	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△800,000,000	0	△800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,046,900,000	1,039,800,000	7,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,711,377,672	△1,815,381,117	104,003,445
資金増減額(△は減少)	△704,011,268	984,139,340	△1,688,150,608
資金期首残高	1,428,128,700	443,989,360	984,139,340
資金期末残高	724,117,432	1,428,128,700	△704,011,268

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果、553,458,684 円のプラスとなり、前年度と比較すると 1,597,094,576 円減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果、592,992,280 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 202,159,477 円マイナス幅が拡大している。

これは主に、構築物等有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、財務活動の結果、664,477,672 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 111,103,445 円マイナス幅が縮小している。

これは主に、建設改良等の財源に充てるための、企業債の収入が増加するとともに、企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は、724,117,432 円となり、前年度と比較すると 704,011,268 円減少している。

## む す び

令和3年度公共下水道事業会計の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は6,073,453,022円、事業費用は5,782,814,120円となり、この結果、290,638,902円の純利益となった。

事業収益は、前年度と比較すると59,185,904円、率で1.0ポイント上昇した。これは、下水道使用料及び雨水処理負担金の増加により、営業収益が73,537,476円増加したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると9,831,380円、率で0.2ポイント上昇した。これは、委託料の増加により、営業費用が146,194,648円増加したことが主な要因である。

業務実績については、汚水処理区域内人口が、前年度と比較すると51人減少し200,036人になった。人口普及率は89.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。水洗化人口は、前年度と比較すると120人増加し198,987人、率で0.1ポイント上昇した。水洗化率は99.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。

また、有収率は85.0%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下した。

経営状態については、経常収支比率が104.9%となり、単年度収支が黒字となっている。一方、本来の下水道業務活動の能率を示す営業収支比率は62.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下した。なお、使用料単価は汚水処理原価を10.3円上回り、経費回収率は110.2%となっていることから、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄えている。

財政状態については、経営の健全性を示す自己資本構成比率は76.7%となり、前年度と比較すると0.7ポイント上昇した。短期的な支払能力を示す流動比率が77.3%となり、前年度と比較すると6.6ポイント上昇した。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は724,117,432円となり、資金期首残高と比較すると704,011,268円減少した。

以上のことから、下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

本市の下水道事業は、人口減少に伴う将来的な使用料収入の減収、総合的な浸水被害対策等の促進、老朽化した下水処理施設の維持管理等の課題を抱えている。

これらの課題に対して、公共下水道事業会計の経営方針である「厚木市下水道事業経営ビジョン」（令和3年度～令和12年度）に掲げる五つの重点施策を着実に取組み、また、経営指標による経年比較や類似団体との比較をとおして、本市の経営状況を的確に把握し、引き続き、将来を見据えた事業運営に取り組まれることを望むものである。

## 参 考 资 料





# 1 損益計算書

(単位：円・%)

区分	科目	3年度		2年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
収益の部	営業収益	3,439,846,991	56.6	3,366,309,515	56.0	73,537,476	2.2
	下水道使用料	2,897,992,531	47.7	2,862,076,798	47.6	35,915,733	1.3
	雨水処理負担金	526,722,942	8.7	495,329,905	8.2	31,393,037	6.3
	その他営業収益	15,131,518	0.2	8,902,812	0.2	6,228,706	70.0
	営業外収益	2,627,698,521	43.3	2,647,945,398	44.0	△20,246,877	△0.8
	受取利息及び配当金	10,350	0.0	6,309	0.0	4,041	64.1
	他会計負担金	33,106,677	0.6	37,904,926	0.6	△4,798,249	△12.7
	国庫補助金	17,500,000	0.3	14,000,000	0.2	3,500,000	25.0
	長期前受金戻入	2,576,139,893	42.4	2,595,225,404	43.2	△19,085,511	△0.7
	雑収益	941,601	0.0	808,759	0.0	132,842	16.4
	特別利益	5,907,510	0.1	12,205	0.0	5,895,305	著増
	過年度損益修正益	5,853,132	0.1	12,205	0.0	5,840,927	著増
	その他特別利益	54,378	0.0	0	0.0	54,378	皆増
	合計	6,073,453,022	100.0	6,014,267,118	100.0	59,185,904	1.0
費用の部	営業費用	5,469,847,998	94.6	5,323,653,350	92.2	146,194,648	2.7
	管渠費	302,779,650	5.2	182,128,079	3.2	120,651,571	66.2
	台帳調製費	4,601,750	0.1	2,848,380	0.0	1,753,370	61.6
	ポンプ場費	77,007,187	1.3	70,186,687	1.2	6,820,500	9.7
	普及促進費	17,107,383	0.3	20,166,032	0.3	△3,058,649	△15.2
	水質規制費	9,033,618	0.2	11,546,057	0.2	△2,512,439	△21.8
	業務費	150,995,284	2.6	144,236,513	2.5	6,758,771	4.7
	総係費	92,025,597	1.6	85,322,224	1.5	6,703,373	7.9
	流域下水道管理事業費負担金	1,008,541,818	17.4	996,400,910	17.3	12,140,908	1.2
	減価償却費	3,804,837,384	65.8	3,788,215,063	65.6	16,622,321	0.4
	資産減耗費	2,918,327	0.1	22,603,405	0.4	△19,685,078	△87.1
	営業外費用	312,308,409	5.4	361,474,258	6.3	△49,165,849	△13.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	297,237,313	5.1	349,172,629	6.1	△51,935,316	△14.9
	雑支出	15,071,096	0.3	12,301,629	0.2	2,769,467	22.5
	特別損失	657,713	0.0	87,855,132	1.5	△87,197,419	△99.3
	過年度損益修正損	657,713	0.0	575,578	0.0	82,135	14.3
	その他特別損失	0	0.0	87,279,554	1.5	△87,279,554	皆減
合計	5,782,814,120	100.0	5,772,982,740	100.0	9,831,380	0.2	
当年度純利益	290,638,902	—	241,284,378	—	49,354,524	20.5	

## 2 貸借対照表

### (1) 借方

(単位：円・%)

区分	科目	3年度		2年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
資産の部	固定資産	82,508,162,364	98.0	84,424,544,823	97.7	△1,916,382,459	△2.3
	有形固定資産	79,123,745,345	94.0	80,905,041,104	93.6	△1,781,295,759	△2.2
	土地	809,676,808	1.0	764,657,124	0.9	45,019,684	5.9
	建物	535,793,640	0.6	568,697,513	0.7	△32,903,873	△5.8
	構築物	75,658,166,214	89.9	78,316,329,206	90.6	△2,658,162,992	△3.4
	機械及び装置	483,955,017	0.6	504,014,163	0.6	△20,059,146	△4.0
	車両及び運搬具	298,500	0.0	298,500	0.0	0	0.0
	工具、器具及び備品	11,248,444	0.0	13,474,880	0.0	△2,226,436	△16.5
	建設仮勘定	1,624,606,722	1.9	737,569,718	0.8	887,037,004	120.3
	無形固定資産	3,376,587,019	4.0	3,511,673,719	4.1	△135,086,700	△3.8
	ソフトウェア	3,351,924	0.0	4,469,231	0.0	△1,117,307	△25.0
	施設利用権	3,373,235,095	4.0	3,507,204,488	4.1	△133,969,393	△3.8
	投資その他の資産	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	出資金	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流動資産	1,691,136,030	2.0	2,009,979,673	2.3	△318,843,643	△15.9
	現金及び預金	724,117,432	0.9	1,428,128,700	1.6	△704,011,268	△49.3
未収金	605,592,598	0.7	581,850,973	0.7	23,741,625	4.1	
前払金	361,426,000	0.4	0	0.0	361,426,000	皆増	
合計	84,199,298,394	100.0	86,434,524,496	100.0	△2,235,226,102	△2.6	

## (2) 貸方

(単位：円・%)

区分	科目	3年度		2年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債の部	固定負債	17,397,975,980	20.6	17,928,091,071	20.8	△530,115,091	△3.0
	企業債	17,397,975,980	20.6	17,928,091,071	20.8	△530,115,091	△3.0
	建設改良等の財源に充てるための企業債	17,397,975,980	20.6	17,928,091,071	20.8	△530,115,091	△3.0
	流動負債	2,187,695,851	2.6	2,843,029,691	3.3	△655,333,840	△23.1
	企業債	1,577,015,091	1.9	1,711,377,672	2.0	△134,362,581	△7.9
	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,577,015,091	1.9	1,711,377,672	2.0	△134,362,581	△7.9
	未払金	590,708,510	0.7	1,112,006,308	1.3	△521,297,798	△46.9
	預り金	750,000	0.0	750,000	0.0	0	0.0
	未払費用	4,757,832	0.0	4,903,864	0.0	△146,032	△3.0
	引当金	14,464,418	0.0	13,991,847	0.0	472,571	3.4
	賞与引当金	12,167,061	0.0	11,760,156	0.0	406,905	3.5
	法定福利費引当金	2,297,357	0.0	2,231,691	0.0	65,666	2.9
	繰延収益	50,923,898,352	60.5	52,309,334,109	60.5	△1,385,435,757	△2.6
	長期前受金	50,151,234,467	59.6	51,972,799,896	60.1	△1,821,565,429	△3.5
	建設仮勘定長期前受金	772,663,885	0.9	336,534,213	0.4	436,129,672	129.6
合計	70,509,570,183	83.7	73,080,454,871	84.6	△2,570,884,688	△3.5	
資本の部	資本金	12,635,343,193	15.0	12,635,343,193	14.6	0	0.0
	固有資本金	12,635,343,193	15.0	12,635,343,193	14.6	0	0.0
	剰余金	1,054,385,018	1.3	718,726,432	0.8	335,658,586	46.7
	資本剰余金	522,461,738	0.6	477,442,054	0.5	45,019,684	9.4
	受贈財産評価額	425,861,738	0.5	380,842,054	0.4	45,019,684	11.8
	国庫補助金	96,600,000	0.1	96,600,000	0.1	0	0.0
	利益剰余金	531,923,280	0.7	241,284,378	0.3	290,638,902	120.5
	当年度未処分利益剰余金	531,923,280	0.7	241,284,378	0.3	290,638,902	120.5
合計	13,689,728,211	16.3	13,354,069,625	15.4	335,658,586	△2.5	
負債・資本合計	84,199,298,394	100.0	86,434,524,496	100.0	△2,235,226,102	△2.6	